

空港施設株式会社  
〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03-3747-0251 (代表) FAX 03-3747-0225

目立たぬところで

# 空を支える

vol.12  
2003年9月期



インターネット情報をご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>

2003.12

# 「空」の大動脈を支えて

年間97万回を超える離着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約430万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、  
航空機の安全運航を支援……格納庫・整備工場・洗機施設など  
航空貨物の取扱いを支援……全国最大の国内航空貨物ターミナルなど  
空港機能を支援……冷暖房・給排水施設・通信施設・  
乗員訓練施設など  
を管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で  
航空輸送をサポートしています。



# 航空業界発展の一翼を担う空港施設(株)

## 北は新千歳空港から、南は那覇空港まで

空港施設(株)は、昭和45年の設立以来、「民間活力による空港機能の補完」を企業使命とし、航空業界の拡大・発展に合わせ国内主要空港に空港機能施設を建設し、これを管理運用することによって、わが国航空産業の発展の一翼を担ってきました。



カーゴセンタービル

現在では、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内主要11空港において、「不動産賃貸事業」「熱供給事業」「給排水事業」の3部門の事業により、各種の空港機能施設の展開を図り、日本航空(株)、全日本空輸(株)、(株)日本エアシステムをはじめとする航空関連会社等に、サービスを提供しています。

## 空港内施設の特長

“空港”という特殊な環境に設置される空港内施設は、保安上、制限区域内への立ち入り等についても制限があり、各種施設に必要とされる防災・警備体制などには、一般不動産とは違った、より厳しい基準が要求され、建造物の高さや航空障害灯の設置等にも航空法により制限が設けられています。

施設ひとつひとつが特殊だけでなく、“空港”という限られた土地の有効利用や、技術的に配慮すべき点が多いところにも空港内での不動産賃貸事業の難しさがあるといえます。



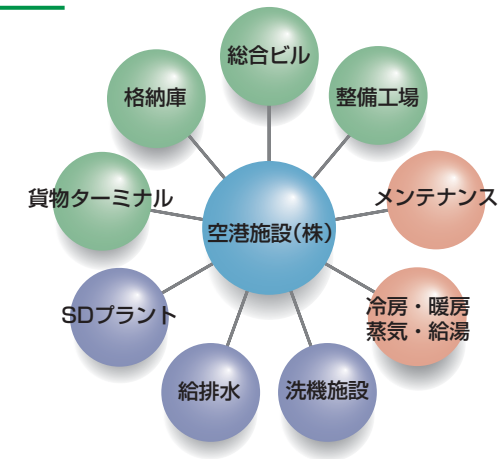
航空貨物ターミナル

空港機能施設の設置及び運営管理を総合的に行う日本唯一の専門社である空港施設(株)は、航空関連各社のニーズを集約しながら、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績をベースに事業を展開し、長年にわたって高い評価と信頼をいただいています。



西側格納庫

## 事業展開



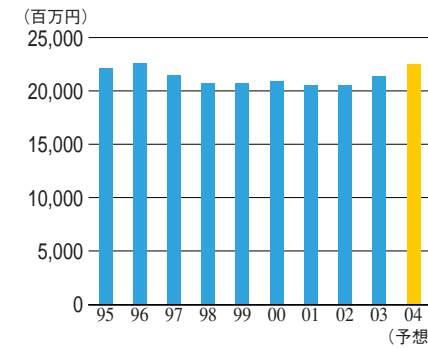
- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水事業

\* 総合ビル：オフィス機能、整備工場機能、訓練施設機能などを複合させたビル

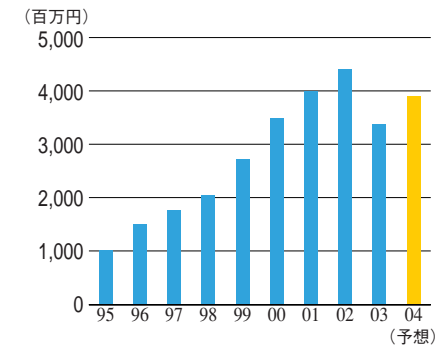
格納庫：大型航空機を整備・格納する施設  
整備工場：エンジンなど部品の整備を行う施設

## 決算データハイライト

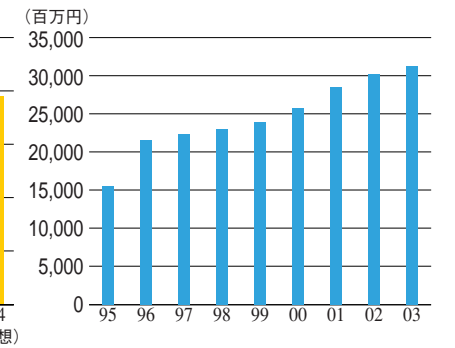
### 売上高



### 経常利益



### 株主資本



	第26期 95/3	第27期 96/3	第28期 97/3	第29期 98/3	第30期 99/3	第31期 00/3	第32期 01/3	第33期 02/3	第34期 03/3	第35期(予想) 04/3
売上高 (百万円)	22,141	22,640	21,483	20,689	20,760	20,931	20,580	20,542	21,411	22,540
経常利益 (百万円)	1,026	1,498	1,761	2,043	2,715	3,494	3,989	4,402	3,380	3,900
当期純利益 (百万円)	641	795	1,315	999	1,286	2,004	2,192	2,387	1,939	2,180
総資産 (百万円)	84,039	85,316	79,265	73,508	69,216	69,406	62,682	75,945	77,260	—
株主資本 (百万円)	15,506	21,522	22,396	23,030	23,963	25,760	28,438	30,184	31,245	—
1株当たり当期純利益(円)	20.55	24.13	32.28 <sup>①</sup>	23.37 <sup>②</sup>	28.34	44.16	44.45 <sup>③</sup>	47.83	34.71 <sup>④</sup>	39.14
1株当たり配当金(円)	6	7	7	8 <sup>⑤</sup>	7	7	7	7	7	9

(注) 1. 株式分割の状況

2. 記念配当の状況

① 96年5月 1:1.1

② 97年11月 1:1.1

③ 00年5月 1:1.1

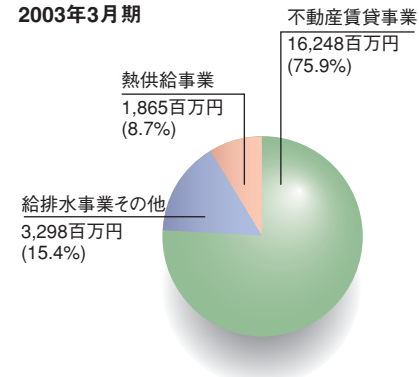
④ 02年5月 1:1.1

⑤ 記念配当1円を含む

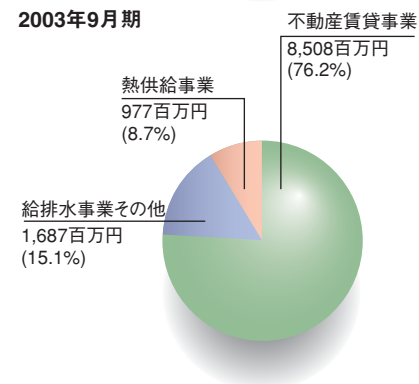
# 事業概要

## ●部門別売上高構成比

2003年3月期



2003年9月期



## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、新千歳空港から那覇空港に至る国内主要空港に、総延床面積約37万㎡に及ぶ多彩な施設を建設し、これを航空関連各社に賃貸しています。

主要な売上を占める東京国際空港では、増大する航空輸送に対応するため、施設の立体化を行うなど、限られたスペースの有効利用を図り、多目的総合ビルや格納庫、貨物ターミナルビルなどの諸施設を航空関連各社へ提供しています。

“空港”という限られた地域での不動産賃貸事業は、単に施設を設置し提供すれば良いというものではなく、効率的な土地の活用と運営管理を行うことが不可欠です。企画・設計から、建設・賃貸・保守・警備・清掃に至る一貫した体



第二総合ビル

制で応えとともに、24時間監視・制御を行う最新の中央管制システム「エキスパート21」を導入し、トータルでの効率的な管理運用を行っています。

なお、平成10年8月、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。



第1テクニカルセンター



航空貨物ターミナル



空港施設六本木ビル

## 熱供給事業

地域冷暖房は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用、都市防災などの様々なメリットを持っています。とくに、空港という限定された地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各建物に供給するため、経済面及び運用面で多大な効果があります。

当社は、昭和34年、東京国際空港の整備場地域内諸施設を対象に、わが国で初めて地域冷暖房方式の運営管理



エネルギーセンター

を導入。以来、効率的な供給とシステム管理を行い、現在は同地域全域の建物を対象とし、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。

また、沖合展開地域においては、当社子会社である東京空港冷暖房(株)が省エネルギー、公害防止、運転管理の省力化、段階的展開などに対応できる効率的なシステムを採用し、冷熱(冷水)・温熱(蒸気)の2品目を供給しています。

## 給排水事業

空港内の上下水道施設は、通常、地方自治体が保守管理しています。しかし、空港の管理者である国が他の設備と一体として上下水道施設を設置することがあり、このような空港では国が上下水道を管理します。

当社は、設備保守管理業務において長年の経験と実績を持つとともに、上下水道施設の管理に信頼性及び経済性を認められ、国から委託されているものです。さらに、大型航空機用洗機施設及び航空機污水处理施設(SDプラント)も提供、運用し、航空各社の幅広いニーズに応えています。

このように給排水事業は、熱供給事業と同様に、市況の変動に影響されない安定した事業分野です。



東京国際空港整備場地区上下水道施設



## 拡充を続ける東京国際空港における当社の取り組み

平成16年12月、東側旅客ターミナルビルが供用開始を予定しており、東京国際空港の機能はますます拡充しています。

東京国際空港における当社の取り組みについてご紹介します。

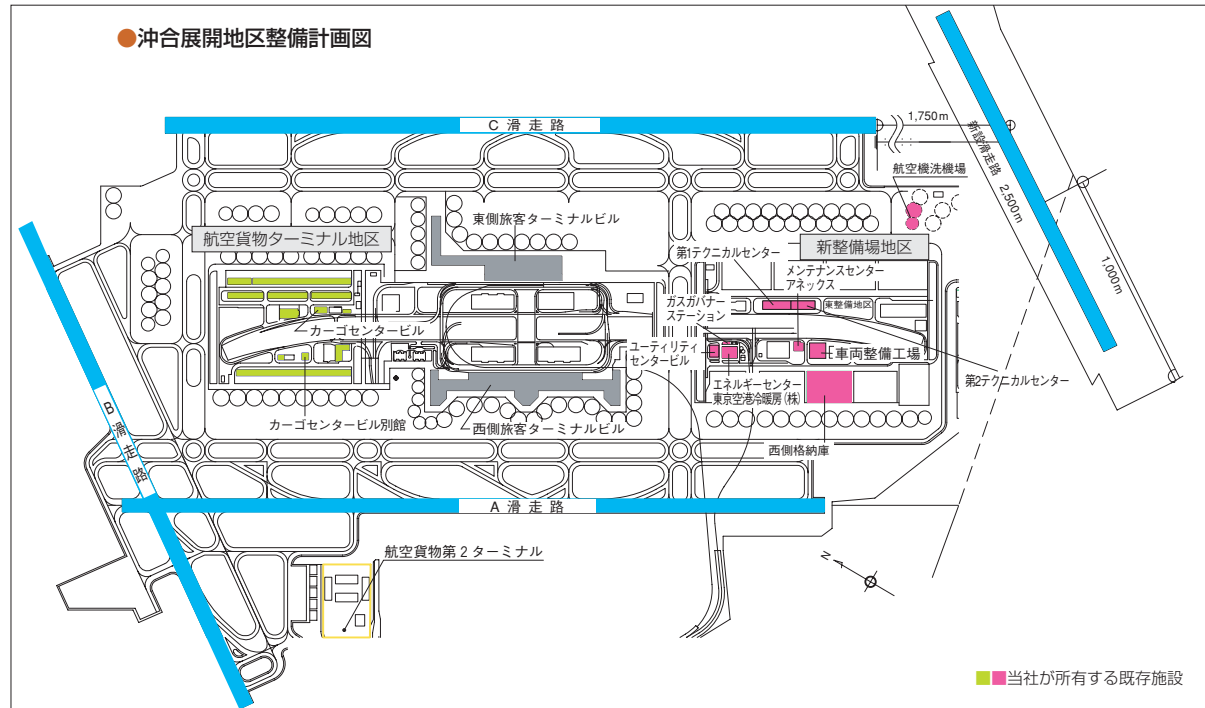
### 東側旅客ターミナルビル竣工へ

平成8年度を初年度とした第7次空港整備7カ年計画は昨年度で終わり、平成15年度からは、「社会資本整備重点計画」として将来の空港整備が行われています。

その中で、国内空港最大級の規模を誇る東京国際空港は、航空旅客で世界第5位の座を占めており、航空需要の高まりと東側旅客ターミナルビル竣工により

東京国際空港の役割はますます重要となっています。

当社は、長年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、東側旅客ターミナルビルおよび東側新整備場地区の格納庫をはじめとする諸施設の供用に合わせて、空港機能施設を積極的に展開しています。現在、高度情報通信網である共用通信施設の拡充を進めています。



■航空貨物ターミナル地区：詳しくは8ページをご覧ください。

■新整備場地区：詳しくは9ページをご覧ください。

### わが国最大級の地域冷暖房事業

当社の子会社である東京空港冷暖房(株)では、2003年4月にエネルギーセンターの増設工事を着工し、地域冷暖房施設の大幅な拡充を展開しています。現在の供給量と増設後の量を合わせるとわが国最大級の地域冷暖房事業となる見込みです。

### 航空貨物第2ターミナルを増設

当社はすでに全国最大の国内航空貨物ターミナルを供用しておりますが、将来、B滑走路沿いの航空貨物第2ターミナル地区にも、航空貨物上屋を増設したいと考えています。

## C O M M U N

### 空港外の新規施設

#### 航空会館

当社は、本年2月25日、東京都港区にある航空会館(港区新橋1-18-1、地上9階、地下1階、延床面積約6,500m<sup>2</sup>)を(財)日本航空協会から取得し、同協会へ賃貸することといたしました。

航空会館は、主に事務所等として利用されております。



航空会館

#### 三番町ビル

当社は、本年3月31日、東京都千代田区にある三番町ビル(千代田区三番町5-22、地上7階、地下1階、延床面積約5,100m<sup>2</sup>)を国際航業(株)から取得し、同社へ賃貸することといたしました。

三番町ビルは、主に事務所等として利用されております。



三番町ビル

## 航空貨物上屋

国土交通省はB滑走路の運用開始に伴い、発着間隔の短縮や飛行航路の見直しで東京国際空港の発着枠を拡大すると発表しました。平成14年7月には1日52便増え、さらに平成15年7月から1日30便増え、1日784便になります。

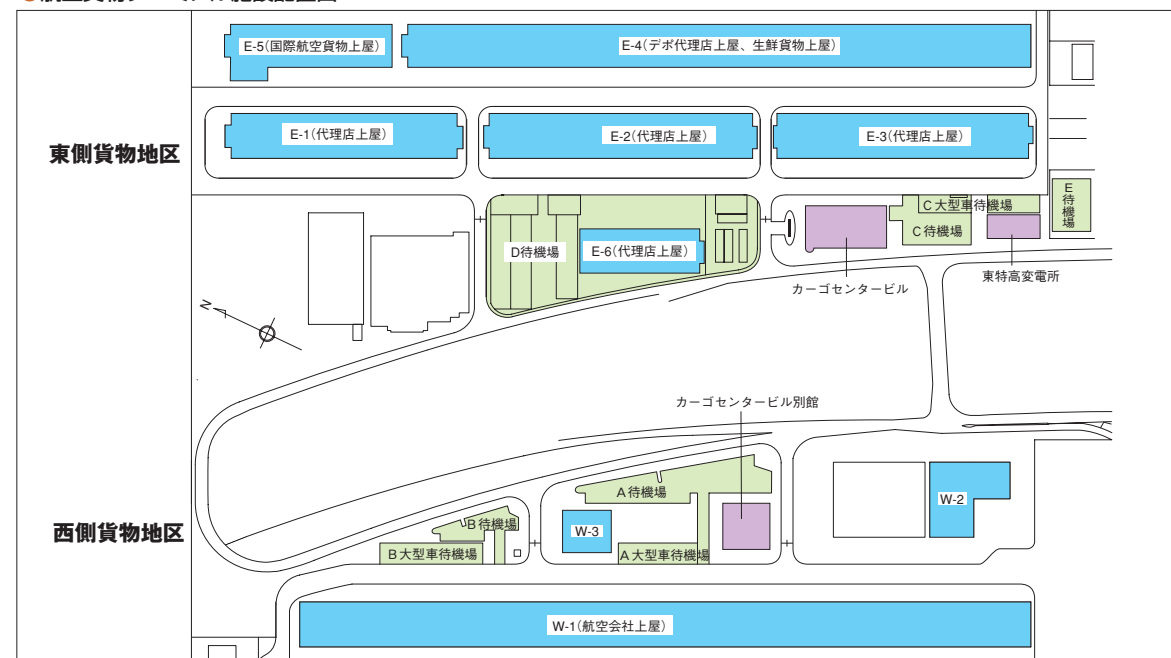
平成13年12月にE-6棟(代理店上屋)が完成し、航空貨物の増大に対応しています。

また、平成14年4月には車両待機場(E待機場)を新設しています。



●西側貨物地区

### ●航空貨物ターミナル施設配置図



## 新整備場地区における当社施設の拡充

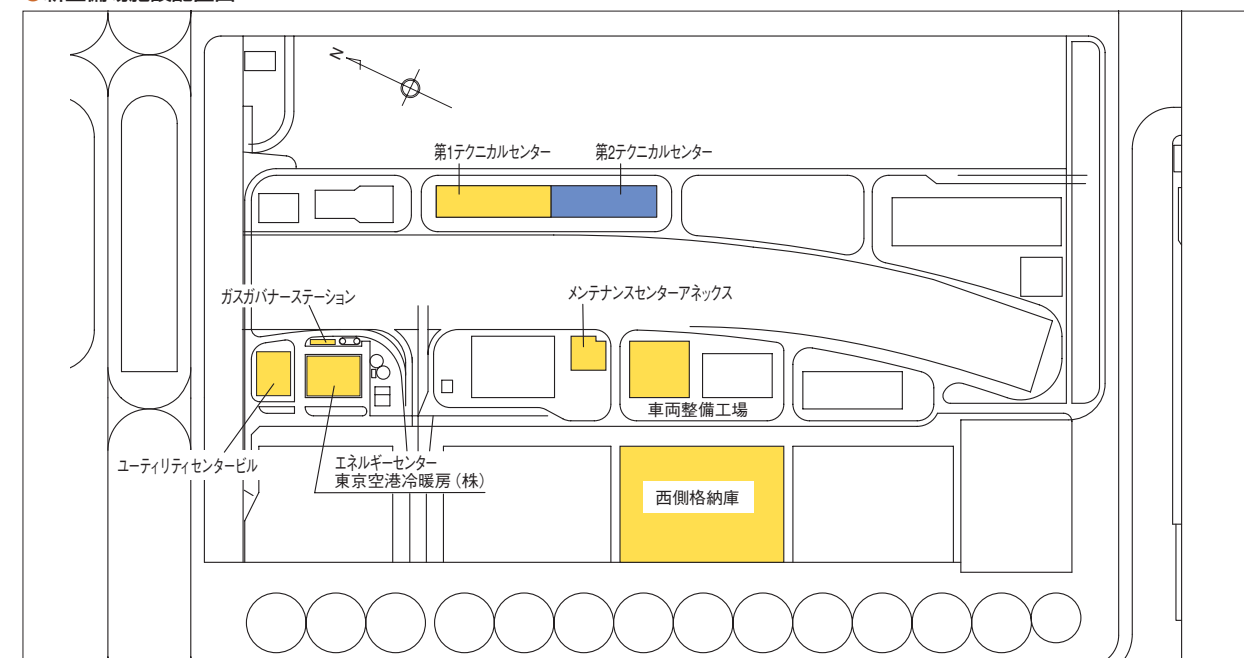
当社は、平成14年3月31日、東京国際空港新整備場地区にある第1テクニカルセンター(地上9階、地下1階、塔屋1階・延床面積約27,000m<sup>2</sup>)を日本航空(株)から取得し、同社へ賃貸いたしております。また平成15年3月31日には、第2テクニカルセンター(地上4階、塔屋1階、延床面積約13,000m<sup>2</sup>)を取得し、日本航空(株)へ賃貸することといたしました。

これらの施設は、主に航空機部品整備工場等として利用されております。



●第2テクニカルセンター

### ●新整備場施設配置図





## 大型機用格納庫供用開始



関西国際空港

### 開港から9年の関西国際空港

関西国際空港は、国際線・国内線のネットワークが充実し、利便性の高い24時間運用の国際ハブ空港として平成6年9月に開港しました。現在では年間約1,700万人(平成14年度)の航空旅客に利用されています。また、乗入便数については、国際線87.5便/日、国内線61.0便/日となっています。(平成14年度)

さらに、空港処理能力の抜本的拡大策として、平成19年に2本目の滑走路の供用を目指す2期事業にも平成11年7月に着工しました。今後の航空需要の伸びに対応し、環境整備が着々と進められています。

当社としては、関西国際空港内においてSDプラン

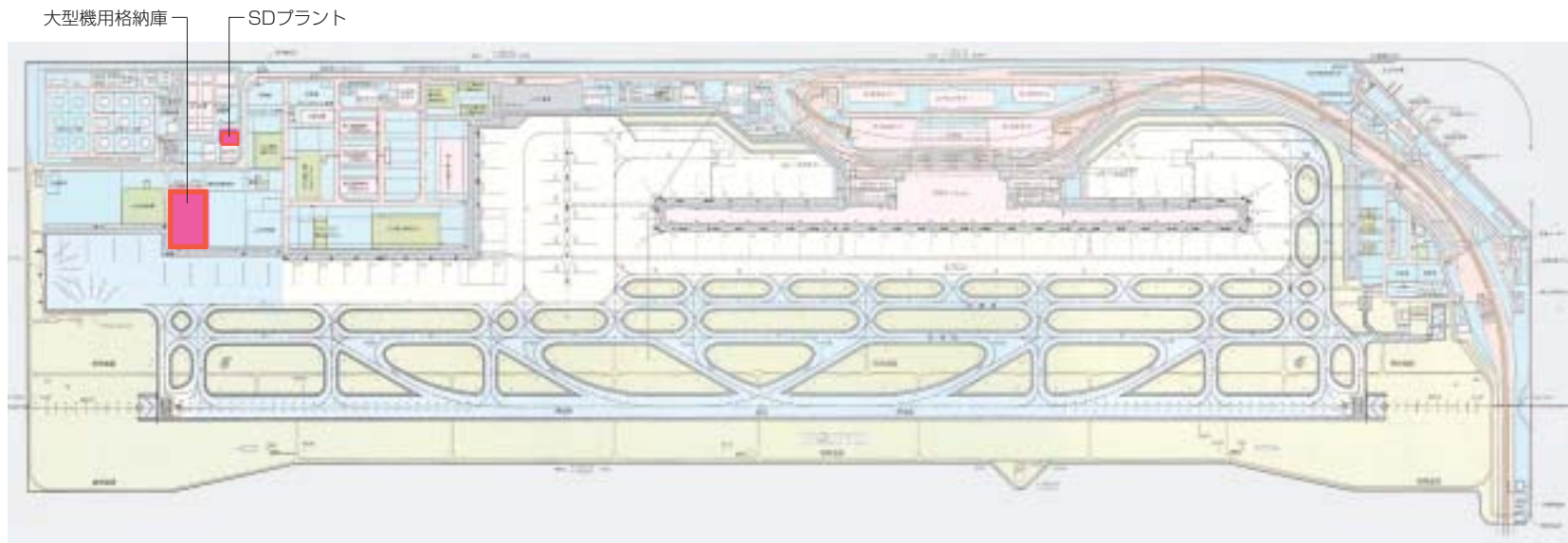
ト(航空機汚水処理施設)を平成6年7月に完成させ、開港時から提供、運用してきた実績があります。

### 大型機用格納庫供用開始

平成14年3月29日、日本航空(株)の要請を受け、整備地区に大型機用格納庫を竣工しました(延床面積約15,000m<sup>2</sup>)。この格納庫は大型機1機と中型機1機を収容し、運航整備用として用いられます。



●SDプラント



●関西国際空港平面図

●大型機用格納庫



## 財務諸表(連結)

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	03/3	02/9	03/9	科 目	03/3	02/9	03/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,615	8,311	8,986	流動負債	15,090	13,349	16,459
現金及び預金	5,115	5,188	5,879	買掛金	1,072	866	893
受取手形及び売掛金	1,997	1,773	1,827	短期借入金	10,395	8,501	11,139
たな卸資産	123	223	124	未払金	—	708	870
繰延税金資産	225	265	225	未払法人税等	—	1,029	1,131
その他	163	869	936	未払費用	—	330	262
貸倒引当金	△8	△7	△6	前受収益	—	1,435	1,572
固定資産	82,866	78,446	81,555	賞与引当金	—	392	393
有形固定資産	79,593	74,919	77,815	その他	3,623	88	199
建物及び構築物	—	65,455	66,062	固定負債	39,093	37,470	36,262
機械装置及び運搬具	6,595	6,918	6,276	長期借入金	30,458	28,917	27,959
器具什器	—	211	188	預り保証金	7,464	7,406	7,383
土地	3,916	2,259	3,915	繰延税金負債	—	46	—
建設仮勘定	—	76	1,373	退職給付引当金	455	436	556
無形固定資産	125	150	261	役員退職引当金	716	665	365
投資その他の資産	3,148	3,377	3,478	負債合計	54,183	50,819	52,722
投資有価証券	—	2,841	2,762	(少数株主持分)			
長期貸付金	—	49	49	少数株主持分	2,627	2,649	2,696
繰延税金資産	587	167	274	(資本の部)			
その他	2,561	347	418	資本金	6,826	6,826	6,826
貸倒引当金	—	△27	△25	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
資産合計	90,481	86,757	90,540	利益剰余金	19,740	19,082	20,784
				その他有価証券評価差額金	158	424	570
				自己株式	△36	△26	△40
				資本合計	33,671	33,289	35,123
				負債・少数株主持分・資本合計	90,481	86,757	90,540

### 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	03/3	02/9	03/9	科 目	03/3	02/9	03/9
売上高	27,959	14,216	14,270	特別利益	205	26	14
売上原価	21,487	10,573	10,486	特別損失	61	6	32
販売費及び一般管理費	1,864	938	987	税金等調整前中間(当期)純利益	3,798	2,263	2,501
営業利益	4,608	2,705	2,798	法人税、住民税及び事業税	1,941	999	1,156
営業外収益	73	66	186	法人税等調整額	△235	—	—
営業外費用	1,027	528	465	少数株主利益	52	73	73
経常利益	3,654	2,243	2,519	中間(当期)純利益	2,040	1,191	1,271

## 財務諸表(個別)

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	03/3	02/9	03/9	科 目	03/3	02/9	03/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	4,055	4,495	4,711	流動負債	10,719	9,891	12,523
現金及び預金	2,614	2,259	2,393	買掛金	700	645	669
売掛金	1,034	1,140	1,115	短期借入金	6,990	5,988	8,073
たな卸資産	—	49	46	未払金	—	647	814
繰延税金資産	122	179	122	未払法人税等	—	817	954
その他	285	868	1,035	賞与引当金	—	140	140
貸倒引当金	△0	△0	—	その他	3,029	1,654	1,872
固定資産	73,205	68,660	71,327	固定負債	35,296	32,408	30,857
有形固定資産	68,408	63,539	66,019	長期借入金	27,140	24,307	23,013
建物	61,925	58,719	59,763	預り保証金	7,464	7,406	7,383
機械及び装置	2,275	2,397	2,158	繰延税金負債	—	46	—
航空機	—	34	34	退職給付引当金	136	134	165
土地	3,906	2,249	3,906	役員退職引当金	556	515	296
その他	254	140	159	負債合計	46,015	42,299	43,380
無形固定資産	96	116	236	(資本の部)			
投資その他の資産	4,701	5,005	5,071	資本金	6,826	6,826	6,826
投資有価証券	—	4,669	4,591	資本剰余金	6,983	6,983	6,983
その他	—	363	505	利益剰余金	17,314	16,649	18,320
貸倒引当金	—	△27	△25	その他有価証券評価差額金	158	424	570
資産合計	77,260	73,155	76,038	自己株式	△36	△26	△40
				資本合計	31,245	30,856	32,658
				負債・資本合計	77,260	73,155	76,038

### 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	03/3	02/9	03/9	科 目	03/3	02/9	03/9
売上高	21,411	10,967	11,173	特別利益	184	4	4
売上原価	16,210	8,178	8,230	特別損失	57	6	29
販売費及び一般管理費	1,224	614	644	税引前中間(当期)純利益	3,507	1,904	2,195
営業利益	3,977	2,175	2,299	法人税、住民税及び事業税	1,744	822	963
営業外収益	176	125	270	法人税等調整額	△175	—	—
営業外費用	773	394	349	中間(当期)純利益	1,939	1,082	1,232
経常利益	3,380	1,906	2,220	前期繰越利益	358	358	434
				期末(中間)配当額	192	—	—
				中間(当期)未処分利益	2,105	1,440	1,666



# 財務データ集

## 業績推移

決算期	98/9	99/3	99/9	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3(予想)
部門別売上高	(10,447)	20,760	(10,602)	20,931	(10,435)	20,580	(10,446)	20,542	(10,967)	21,411	(11,173)	22,540
不動産賃貸	(7,652)	15,557	(7,695)	15,566	(7,644)	15,368	(7,638)	15,393	(8,124)	16,248	(8,508)	17,383
熱供給	(1,116)	1,965	(1,121)	1,953	(1,074)	1,930	(1,066)	1,887	(1,029)	1,865	(977)	1,898
給排水その他	(1,679)	3,237	(1,787)	3,412	(1,717)	3,282	(1,742)	3,262	(1,814)	3,298	(1,687)	3,259
経常利益	(1,216)	2,715	(1,868)	3,494	(2,131)	3,989	(2,428)	4,402	(1,906)	3,380	(2,220)	3,900
売上高経常利益率(%)	(11.64)	13.08	(17.62)	16.69	(20.42)	19.38	(23.24)	21.43	(17.38)	15.79	(19.87)	17.30
当期純利益	(651)	1,286	(1,057)	2,004	(1,118)	2,192	(1,371)	2,387	(1,082)	1,939	(1,232)	2,180
売上高当期純利益率(%)	(6.23)	6.19	(9.97)	9.57	(10.70)	10.65	(13.12)	11.62	(9.86)	9.05	(11.03)	9.67

( )は中間期

## 効率性指標

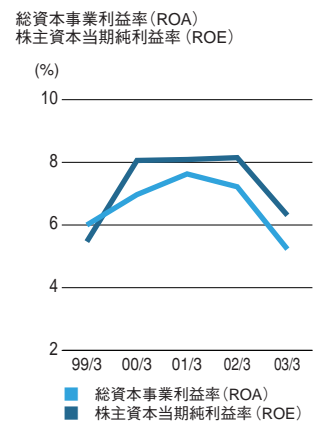
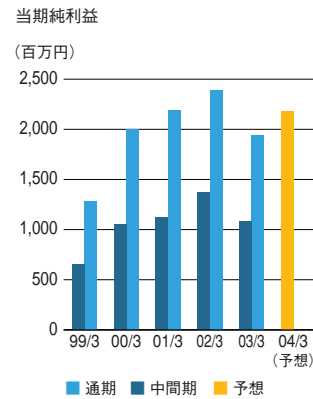
決算期	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
総資本事業利益率(ROA)	6.00	6.97	7.63	7.22	5.23
総資本当期純利益率	1.80	2.89	3.32	3.44	2.53
株主資本当期純利益率(ROE)	5.47	8.06	8.09	8.15	6.31
株主資本配当率	1.35	1.28	1.29	1.19	1.25

注：総資本事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 総資産(期中平均) × 100  
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100  
 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 株主資本(期中平均) × 100  
 株主資本配当率 = 配当金総額 / 株主資本(期中平均) × 100

## 資産関連指標

決算期	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
総資産	69,216	69,406	62,682	75,945	77,260
株主資本	23,963	25,760	28,438	30,184	31,245
有利子負債	32,752	31,301	22,013	30,799	34,130
設備投資	3,187	2,215	1,346	17,265	8,124
減価償却費	5,516	5,002	4,672	4,323	5,810
キャッシュフロー	6,801	7,006	6,864	6,710	7,749

注：キャッシュフロー = 減価償却費 + 当期純利益



## 安定性指標

決算期	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
流動比率	58.24	56.01	36.20	36.96	37.83
当座比率	56.23	53.72	32.97	28.52	34.03
固定比率	266.53	238.17	208.08	236.60	234.29
固定長期適合比率	106.39	111.49	111.67	112.13	110.01
D/Eレシオ	136.67	121.51	77.41	102.04	109.23
株主資本比率	34.62	37.11	45.37	39.74	40.44
インタレスト・カバレッジ(倍)	2.70	3.41	4.58	7.01	5.57

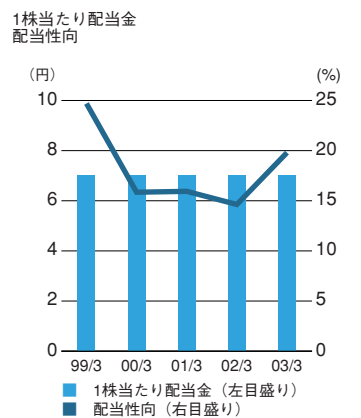
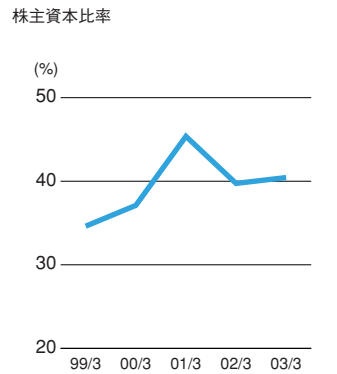
注：流動比率 = 流動資産(期末) / 流動負債(期末) × 100  
 当座比率 = (現金・預金(期末) + 売上債権(期末) + 有価証券(期末)) / 流動負債(期末) × 100  
 固定比率 = 固定資産(期末) / 株主資本(期末) × 100  
 固定長期適合比率 = 固定資産(期末) / (株主資本(期末) + 固定負債(期末)) × 100  
 D/Eレシオ = 有利子負債(期末) / 株主資本(期末) × 100  
 インタレスト・カバレッジ = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 支払利息

## 1株当たり指標

決算期	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
1株当たり当期純利益	28.34	44.16	44.45	47.83	34.71
1株当たり株主資本	528.12	567.70	569.76	604.84	569.39
1株当たり配当金	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
配当性向(%)	24.70	15.85	15.94	14.63	19.80

## 従業員1人当たり指標

決算期	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
期末従業員数(人)	124	123	125	122	121
従業員1人当たり売上高	167,416	170,171	164,636	168,379	176,948
従業員1人当たり経常利益	21,895	28,403	31,911	36,081	27,936
従業員1人当たり当期純利益	10,368	16,291	17,537	19,569	16,022



# 会社概要 (2003年9月末現在)



ユーティリティセンタービル

## NETWORK



商号 空港施設株式会社(略称 AFC)  
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.  
設立 昭和45年 2月  
沿革 平成 5年 4月 日本証券業協会に店頭登録  
平成 7年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場  
平成 9年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

本社 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル

事業内容

1. 空港における次の各事業
  - (1)不動産の管理、賃貸に関する事業
  - (2)熱供給に関する事業
  - (3)上下水道施設の管理に関する事業
  - (4)汚水処理等の水処理に関する事業
  - (5)電気通信に関する事業
  - (6)その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

資本金 68億2,610万円  
発行済株式総数 54,903,750株 (平成14年5月20日付で、1株につき11の割合をもって株式分割を行いました。)

役員

取締役会長	山本 長			
代表取締役社長	宮本 春樹			
代表取締役副社長	深谷 建	大内 学		
代表取締役専務	北田 紘平			
専務取締役	天野 芳二			
常務取締役	小林 久			
取締役・常務執行役員	五藤 毅	野瀬 宏二	互井 A一	
取締役	大庫 徳夫	田中 清隆	戸矢 博道	
常勤監査役	依田 甚右衛門			
監査役	永光 洋一	山端 雅夫	村上 愛三	
常務執行役員	千葉 正敏			
執行役員	山田 彰彦	阿部 行雄	安永 武文	

従業員数 120名  
事業所 大阪事業所、千歳事業所、鹿児島事業所  
関係会社 成田空港施設株式会社  
東京空港冷暖房株式会社  
アクアテクノサービス株式会社

主要取引先 日本航空株式会社  
全日本空輸株式会社  
株式会社日本エアシステム 他

主要取引銀行 日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、  
東京三菱銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行、UFJ銀行

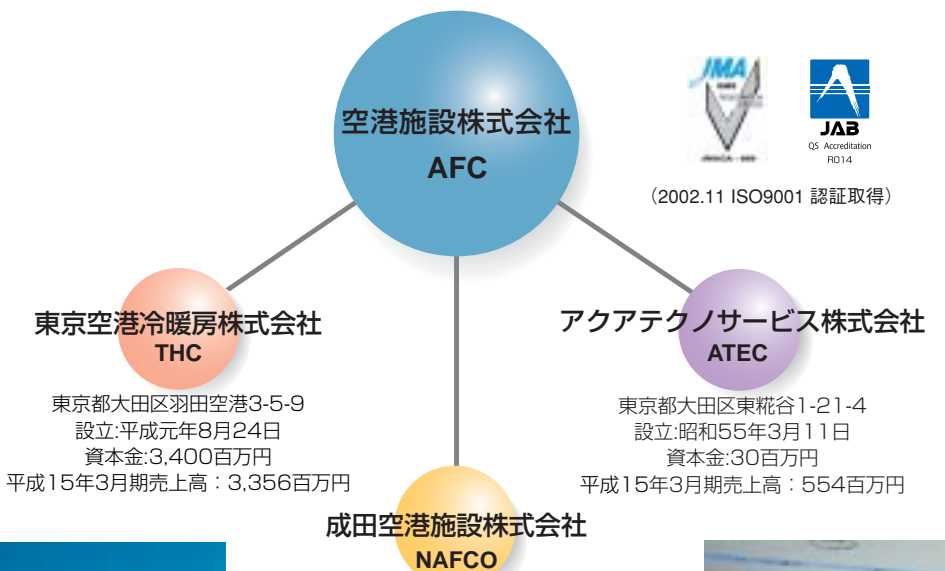
## 空港施設グループ

空港施設(株)では、効率的な空港施設の運用をめざし、グループ一丸となって事業展開しています。

- ・東京空港冷暖房(株)……………東京国際空港の沖合展開地域における地域冷暖房の供給業務
- ・成田空港施設(株)……………成田空港関連施設及び空港外施設の保全業務
- ・アクアテクノサービス(株) ……給排水及び航空機汚水処理業務



東京国際空港沖合地区上下水道供給処理施設



(2002.11 ISO9001 認証取得)

**東京空港冷暖房株式会社**  
THC  
東京都大田区羽田空港3-5-9  
設立:平成元年8月24日  
資本金:3,400百万円  
平成15年3月期売上高:3,356百万円

**アクアテクノサービス株式会社**  
ATEC  
東京都大田区東糀谷1-21-4  
設立:昭和55年3月11日  
資本金:30百万円  
平成15年3月期売上高:554百万円

**成田空港施設株式会社**  
NAFCO  
千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2  
臨空開発第1センタービル  
設立:昭和53年2月1日  
資本金:150百万円  
平成15年3月期売上高:4,406百万円



東京空港冷暖房株式会社



(2002.7 ISO9001 認証取得)



新東京国際空港公団中央受配電所監視室  
(運転・監視業務)